

浜の活力再生プラン

(第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID 1101068

組織名	稚内機船地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 風無 成一

再生委員会の 構成員	稚内機船漁業協同組合、稚内市、稚内市地方卸売市場買受人組合、稚内水産試験場
オブザーバー	北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同組合連合会稚内支店

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none">・地域：稚内市（稚内機船漁業協同組合の範囲）・対象漁業種類 沖合底びき網漁業（6隻：18経営体）・漁業者数：対象となる正組合員数 18経営体 6名
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

稚内市は、北海道宗谷管内の北部に位置し、北はロシアのサハリン、西に日本海、東にオホーツク海を望み、松前藩が宗谷場所を開設した江戸時代初期以降、港湾として恵まれた地理的条件を備え、良質な漁場として発展した。200カイリ水域設定以前は北洋漁業の基地として栄え、現在も漁業、水産加工業が主力産業となっている。

稚内市内には、沿岸漁業協同組合2組合と沖合底びき網漁業が共存し、沖合底引き網漁業では、ホッケ、スケトウダラ等を主体に、平成29年度の生産高は14,288トン・18億円となっている。

近年の海水温上昇などの自然環境の変化、さらには燃油価格や漁業資材の高騰など対応していかなければならない課題が山積している。

(2) その他の関連する現状等

稚内機船漁協には、現在、沖合底びき網漁船6隻（かけ廻し船5隻、オッター船1隻）が所属し、うち1隻は平成25年に代船建造した新造船で、国の「もうかる漁業創設支援事業」により、省エネ、省コスト、高付加価値化に対する取組を実施し、更に他の5隻は、平成27年に「もうかる漁業創設支援事業」（資源管理に伴う他魚種転換等の経営多角化）の実証事業を実施し現在に至る。

3 活性化の取組方針

(1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2)今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地域の沖合底びき網漁業は、水産加工業や地域雇用を含め漁業の状況が地域経済の安定に重要な役割を果たしているが、燃油価格の高騰から十分な利益を確保できない状況となっていることから、これに対応した省エネ化・高付加価値型の生産の形成が課題となっている。

また、平成27年度から日本海北部系群スケトウダラのT A C数量は大幅に削減され、回復の兆しが全くなく、従前にも増して極めて厳しい経営を強いられている。

このような現状とこれまでの取組を踏まえ、沖合底びき網漁業者と漁協は、スケトウダラT A C管理をはじめとする資源管理やスケトウダラT A C配分量の大幅な削減に伴う収益性の回復に取り組む必要があることから、将来に向けた漁業の持続的発展のため「底魚資源管理支援システムの構築（稚内水産試験場と連携）」を柱とし、I C Tを活用し、公的資源管理下（自主的資源管理も含む）での漁業所得の向上、経営の安定及び当地域の活性化を目指す。

①漁業収入の向上

- ・スケトウダラの漁獲後出荷までの低温管理を徹底するなど品質・衛生管理の強化に努めるとともに、稚内地域における鮮魚販売に取り組む。
- ・高鮮度ホッケの生産に取り組むため、操業行程の見直しを行うとともに、鮮度保持・衛生管理の強化に努め付加価値向上を図る。
- ・タコの活出荷に取り組むため、船上作業の見直しを行うとともに、出荷後の鮮度保持・衛生管理強化等を図るための市場内殺菌海水殺菌装置（市場開設者稚内市）を活用。

②漁業経費の削減

- ・船底清掃及び船速の見直しによる省燃油活動の実施。
- ・共同操業で漁場の情報共有化を図り、漁場探索、漁場利用の効率化等に努め、燃油消費量の削減を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・試験研究機関との情報共有化された中での底魚資源管理支援システムの構築及びシステムの活用
 - ①スケトウダラ小型魚漁獲回避のための共有情報
 - ②ホッケ0歳魚自主管理のための可視化された加入予測及び獲り残し情報
 - ③漁場選択マップを活用した、従来の減速航行とは違う、船速と水揚げとのバランスを取り入れた収益性向上策
 - ④漁獲データのクラウドサーバー保管
 - ⑤デジタル操業日誌の構築、下層水温データの集析
 - ⑥下層水温データの蓄積を伴ったイカナゴ自主的管理
 - ⑦底魚資源管理支援システムによる市場業務の電子化（電子魚市場）

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 所得134%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者と漁協は、これまで稚内地域内で処理されるものは、魚卵のほか、すり身原料としてのみであったスケトウダラについて、今後は、鮮魚用として魚肉の活用を図るべく、試食会等を通じてニーズの把握を行い、稚内地域での鮮魚販売の可能性を検討する。 また、上記のように、すり身原料としての取扱いから、これまでは「バラ積み（陸揚げ時トラック直接積み）」としてきたが、単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなど基準を設定の上、船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」にて、施氷による低温管理を徹底し、魚価向上に努める。 加えて、1回の出漁の中で、特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケを、船上で選別し下氷詰めにして発泡箱に詰め、高鮮度ホッケとして販売するなど、付加価値向上に努める。また、道内イベントへの出店などを通じて、販路開拓を図る。 ・ 漁業者と漁協は、スケトウダラとホッケの箱詰めには、耐水性があり再利用や洗浄による衛生管理に優れている、プラスチック製魚箱のみを使用し、魚箱の再利用にあっては、洗浄施設の利用の徹底により、衛生管理の向上を図る。 ・ 漁業者と漁協は、タコの活出荷に取り組むため、船上で1魚体ずつをネット袋に入れたうえで簡易生け簀に保管し、市場内では市場開設者（稚内市）により設置された海水殺菌装置による海水を充填した生け簀に活タコを入れ販売する。 設置された海水殺菌装置は、別用途として、場内床面や生け簀等の設備の洗浄にも使用することで、場内での鮮度保持・衛生管理強化を図る。 ・ 漁協と漁業者は、稚内市や市場買受人組合と協議の上、地産地消活動やスケトウダラの鮮魚販売促進等に取り組むべく、一部の魚介類で競り時間の見直し（朝と昼の2回/1日に増加）を行うとともに、鮮魚の競り待ち時間を省くべく船から買い受け人への随契直販など工夫を行うことで品質向上による魚価向上に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者及び漁協は、燃油経費削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・ 底魚資源管理支援システムを伴う船速と水揚げとのバランスを取り入れた収益性を図る。 ・ 操業対策委員会（漁協内に設置された委員会）において決定する、グループでの漁場探索や操業並びに燃油使用量等に応じた休漁・引き網回数の削減を行い燃油消費量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年に対し0.1%の漁業コストの削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立プラス）（国） ・ スマート水産業推進事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者と漁協は、これまで稚内地域内で処理されるものは、魚卵のほか、すり身原料としてのみであったスケトウダラについて、今後は、鮮魚用として魚肉の活用を図るべく、試食会等を通じてニーズの把握を行い、稚内地域での鮮魚販売の可能性を検討する。 また、上記のように、すり身原料としての取扱いから、これまでは「バラ積み（陸揚げ時トラック直接積み）」としてきたが、単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなど基準を設定の上、船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」にて、施氷による低温管理を徹底し、魚価向上に努める。 加えて、1回の出漁の中で、特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケを、船上で選別し下氷詰めにして発泡箱に詰め、高鮮度ホッケとして販売するなど、付加価値向上に努める。また、道内イベントへの出店などを通じて、販路開拓を図る。 ・ 漁業者と漁協は、スケトウダラとホッケの箱詰めには、耐水性があり再利用や洗浄による衛生管理に優れている、プラスチック製魚箱のみを使用し、魚箱の再利用にあっては、洗浄施設の利用の徹底により、衛生管理の向上を図る。 ・ 漁業者と漁協は、タコの活出荷に取り組むため、船上で1魚体ずつをネット袋に入れたうえで簡易生け簀に保管し、市場内では市場開設者（稚内市）により設置された海水殺菌装置による海水を充填した生け簀に活タコを入れ販売する。 設置された海水殺菌装置は、別用途として、場内床面や生け簀等の設備の洗浄にも使用することで、場内での鮮度保持・衛生管理強化を図る。 ・ 漁協と漁業者は、稚内市や市場買受人組合と協議の上、地産地消活動やスケトウダラの鮮魚販売促進等に取り組むべく、一部の魚介類で競り時間の見直し（朝と昼の2回/1日に増加）を行うとともに、鮮魚の競り待ち時間を省くべく船から買い受け人への随契直販など工夫を行うことで品質向上による魚価向上に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者及び漁協は、燃油経費削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・ 底魚資源管理支援システムを伴う船速と水揚げとのバランスを取り入れた収益性を図る。 ・ 操業対策委員会（漁協内に設置された委員会）において決定する、グループでの漁場探索や操業並びに燃油使用量等に応じた休漁・引き網回数の削減を行い燃油消費量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年に対し0.1%の漁業コストの削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立プラス）（国） ・ スマート水産業推進事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者と漁協は、これまで稚内地域内で処理されるものは、魚卵のほか、すり身原料としてのみであったスケトウダラについて、今後は、鮮魚用として魚肉の活用を図るべく、試食会等を通じてニーズの把握を行い、稚内地域での鮮魚販売の可能性を検討する。 また、上記のように、すり身原料としての取扱いから、これまでは「バラ積み（陸揚げ時トラック直接積み）」としてきたが、単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなど基準を設定の上、船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」にて、施氷による低温管理を徹底し、魚価向上に努める。 加えて、1回の出漁の中で、特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケを、船上で選別し下氷詰めにして発泡箱に詰め、高鮮度ホッケとして販売するなど、付加価値向上に努める。また、道内や首都圏でのイベントへ出店などを通じて、販路開拓を図る。 ・ 漁業者と漁協は、スケトウダラとホッケの箱詰めには、耐水性があり再利用や洗浄による衛生管理に優れている、プラスチック製魚箱のみを使用し、魚箱の再利用にあっては、洗浄施設の利用の徹底により、衛生管理の向上を図る。 ・ 漁業者と漁協は、タコの活出荷に取り組むため、船上で1魚体ずつをネット袋に入れたうえで簡易生け簀に保管し、市場内では市場開設者（稚内市）により設置された海水殺菌装置による海水を充填した生け簀に活タコを入れ販売する。 設置された海水殺菌装置は、別用途として、場内床面や生け簀等の設備の洗浄にも使用することで、場内での鮮度保持・衛生管理強化を図る。 ・ 漁協と漁業者は、稚内市や市場買受人組合と協議の上、地産地消活動やスケトウダラの鮮魚販売促進等に取り組むべく、一部の魚介類で競り時間の見直し（朝と昼の2回/1日に増加）を行うとともに、鮮魚の競り待ち時間を省くべく船から買い受け人への随契直販など工夫を行うことで品質向上による魚価向上に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者及び漁協は、燃油経費削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・ 底魚資源管理支援システムを伴う船速と水揚げとのバランスを取り入れた収益性を図る。 ・ 操業対策委員会（漁協内に設置された委員会）において決定する、グループでの漁場探索や操業並びに燃油使用量等に応じた休漁・引き網回数の削減を行い燃油消費量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年に対し0.2%の漁業コストの削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立プラス）（国） ・ スマート水産業推進事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者と漁協は、これまで稚内地域内で処理されるものは、魚卵のほか、すり身原料としてのみであったスケトウダラについて、今後は、鮮魚用として魚肉の活用を図るべく、試食会等を通じてニーズの把握を行い、稚内地域での鮮魚販売の可能性を検討する。 また、上記のように、すり身原料としての取扱いから、これまでは「バラ積み（陸揚げ時トラック直接積み）」としてきたが、単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなど基準を設定の上、船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」にて、施氷による低温管理を徹底し、魚価向上に努める。 加えて、1回の出漁の中で、特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケを、船上で選別し下氷詰めにして発泡箱に詰め、高鮮度ホッケとして販売するなど、付加価値向上に努める。また、道内や首都圏でのイベントへ出店などを通じて、販路開拓を図る。 ・ 漁業者と漁協は、スケトウダラとホッケの箱詰めには、耐水性があり再利用や洗浄による衛生管理に優れている、プラスチック製魚箱のみを使用し、魚箱の再利用にあっては、洗浄施設の利用の徹底により、衛生管理の向上を図る。 ・ 漁業者と漁協は、タコの活出荷に取り組むため、船上で1魚体ずつをネット袋に入れたうえで簡易生け簀に保管し、市場内では市場開設者（稚内市）により設置された海水殺菌装置による海水を充填した生け簀に活タコを入れ販売する。 設置された海水装置は、別用途として、場内床面や生け簀等の設備の洗浄にも使用することで、場内での鮮度保持・衛生管理強化を図る。 ・ 漁協と漁業者は、稚内市や市場買受人組合と協議の上、地産地消活動やスケトウダラの鮮魚販売促進等に取り組むべく、一部の魚介類で競り時間の見直し（朝と昼の2回/1日に増加）を行うとともに、鮮魚の競り待ち時間を省くべく船から買い受け人への随契直販など工夫を行うことで品質向上による魚価向上に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者及び漁協は、燃油経費削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・ 底魚資源管理支援システムを伴う船速と水揚げとのバランスを取り入れた収益性を図る。 ・ 操業対策委員会（漁協内に設置された委員会）において決定する、グループでの漁場探索や操業並びに燃油使用量等に応じた休漁・引き網回数の削減を行い燃油消費量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年に対し0.2%の漁業コストの削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立プラス）（国） ・ スマート水産業推進事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者と漁協は、これまで稚内地域内で処理されるものは、魚卵のほか、すり身原料としてのみであったスケトウダラについて、今後は、鮮魚用として魚肉の活用を図るべく、試食会等を通じてニーズの把握を行い、稚内地域での鮮魚販売の可能性を検討する。 また、上記のように、すり身原料としての取扱いから、これまでは「バラ積み（陸揚げ時トラック直接積み）」としてきたが、単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなど基準を設定の上、船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」にて、施氷による低温管理を徹底し、魚価向上に努める。 加えて、1回の出漁の中で、特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケを、船上で選別し下氷詰めにして発泡箱に詰め、高鮮度ホッケとして販売するなど、付加価値向上に努める。また、道内や首都圏でのイベントへ出店などを通じて、販路開拓を図る。 ・ 漁業者と漁協は、スケトウダラとホッケの箱詰めには、耐水性があり再利用や洗浄による衛生管理に優れている、プラスチック製魚箱のみを使用し、魚箱の再利用にあっては、洗浄施設の利用の徹底により、衛生管理の向上を図る。 ・ 漁業者と漁協は、タコの活出荷に取り組むため、船上で1魚体ずつをネット袋に入れたうえで簡易生け簀に保管し、市場内では市場開設者（稚内市）により設置された海水殺菌装置による海水を充填した生け簀に活タコを入れ販売する。 設置された滅菌海水装置は、別用途として、場内床面や生け簀等の設備の洗浄にも使用することで、場内での鮮度保持・衛生管理強化を図る。 ・ 漁協と漁業者は、稚内市や市場買受人組合と協議の上、地産地消活動やスケトウダラの鮮魚販売促進等に取り組むべく、一部の魚介類で競り時間の見直し（朝と昼の2回/1日に増加）を行うとともに、鮮魚の競り待ち時間を省くべく船から買い受け人への随契直販など工夫を行うことで品質向上による魚価向上に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者及び漁協は、燃油経費削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・ 底魚資源管理支援システムを伴う船速と水揚げとのバランスを取り入れた収益性を図る。 ・ 操業対策委員会（漁協内に設置された委員会）において決定する、グループでの漁場探索や操業並びに燃油使用量等に応じた休漁・引き網回数の削減を行い燃油消費量の削減を図る。 <p>以上の取り組みにより基準年に対し0.3%の漁業コストの削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（漁業共済・積立プラス）（国） ・ スマート水産業推進事業（国）

(4) 関係機関との連携

取組の効果が高められるよう、構成員である稚内市はもとより、漁協内の操業対策委員会との連携を密にすると共に、新しく構成員となった稚内水産試験場へ資源管理等に係る支援を求めながら、オブザーバーである北海道、各系統団体から協力を受けながら取組を遂行する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成27年～平成29年平均	: 漁業所得
	目標年	平成35年	: 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ホッケの水揚量	基準年	平成29年度	:
	目標年	平成35年度	:

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業（国）	燃油高騰などの経済的環境変化による影響を緩和し、漁業経営の安定を図る。
漁業収入安定対策事業（積立プラス）（国）	公的資源管理措置に伴う漁業収入の安定を図る。
スマート水産業推進事業（国）	I C Tを利用した漁業技術開発事業（稚内水産試験場と連携）および稚内市 I O T 推進ラボへの事業参入（稚内市）